

2026▶2027

栃木市の産業団地

企業誘致のご案内

栃木市マスコットキャラクター
「とち介」

栃木県 栃木市

ごあいさつ

『暮らしやすさ日本一』をめざす栃木市へ



栃木市長 琴寄昌男

栃木市は栃木県南部の都内から約60km、鉄道や高速道路で都内から約１時間半の距離に位置しています。人口は約15万人、市域面積は約330キロ平方メートルでありまして、農商工のバランスの取れた文教都市です。１市５町（栃木市、大平町、藤岡町、都賀町、西方町、岩舟町）による３度の市町合併を経まして、平成26年４月に現在の栃木市が誕生いたしました。

特に、高速道路網に非常に恵まれており、南北に走る「東北自動車道」と東西に走る「北関東自動車道」が交わる結節点があり、４つのインターチェンジを有するなど、広域的な交通アクセスに優れた立地にあります。

さらに、市域内に活断層がないことから、地震等の災害にも強い地域とされており、企業様の進出先として絶好の場所であります。

また、県内唯一の重要伝統的建造物群保存地区の指定を受け、土蔵や見せ蔵が建ち並ぶ「嘉右衛門町地区」を含む蔵の街、ラムサール条約の登録湿地であり、コウノトリの舞う「渡良瀬遊水地」、桜や紅葉を始めとして季節の移ろいを彩る太平山など、歴史的な風致と豊かな自然に囲まれています。

これからも、本市が有する魅力あふれる地域資源を存分に活かし、子どもから大人までの全ての世代が心豊かな暮らしを実感できるまちづくりを進めてまいりますので、本市への進出を心よりお待ちしております。

栃木市のデータ

人　口：151,170人（県内第３位）R8.3.31現在　住民基本台帳
世帯数：68,690世帯（県内第３位）R8.3.31現在　住民基本台帳
面　積：331.50k㎡（県内第８位）R8.4国土地理院
商　業：事業所数 1,374所（県内第２位）R3経済センサス−活動調査
　　年間商品販売額 2,870億円（県内第４位）R3経済センサス−活動調査
工　業：製造品出荷額等 10,650億円（県内第２位）R3経済センサス−活動調査
農　業：総農家数 3,848戸（県内第１位）2025年農林業センサス


日光例幣使街道沿いの重伝建地区「嘉右衛門町」


小江戸の粋を感じる「とちぎ秋まつり」


県庁堀と「栃木市文学館」


恋人の聖地「ハートランド城」


「陸の松島」と呼ばれる太平山からの眺望


四季折々の花が楽しめる「つがの里」

優れた交通環境　東北自動車道と北関東自動車道のクロスポイント！

■市内に4つのインターチェンジ（栃木IC、佐野藤岡IC、都賀IC、都賀西方SIC）があり、抜群の立地環境！
■圏央道の大部分が開通し、ついに中央自動車道、東名自動車道、関越自動車道、及び常磐自動車道すべてにネットワークを形成！
■国道50号が市内を横断、国道4号も近接しており、各主要都市へのアクセスも良好！
■東武日光・宇都宮線、JR両毛線により鉄道アクセスも良好！

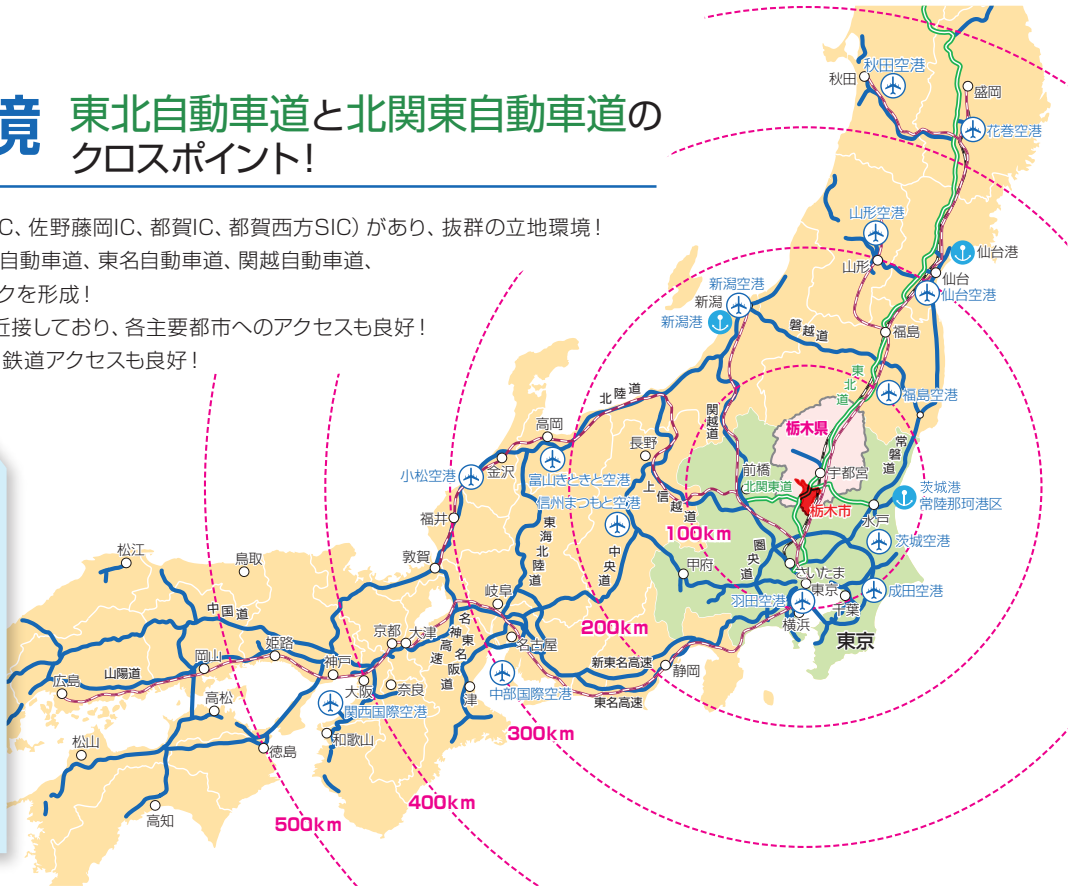
各方面へのアクセス

車（栃木ICより）

東京へ	約80km（60分）
茨城港（常陸那珂湊区）へ	約80km（60分）
水戸へ	約70km（55分）
前橋へ	約65km（50分）
八王子へ	約116km（81分）
海老名へ	約143km（101分）
仙台へ	約230km（165分）

鉄道（栃木駅より）

浅草駅へ	（特急約70分）
新宿駅へ	（特急約70分）
東京駅へ	（両毛線、新幹線約65分）



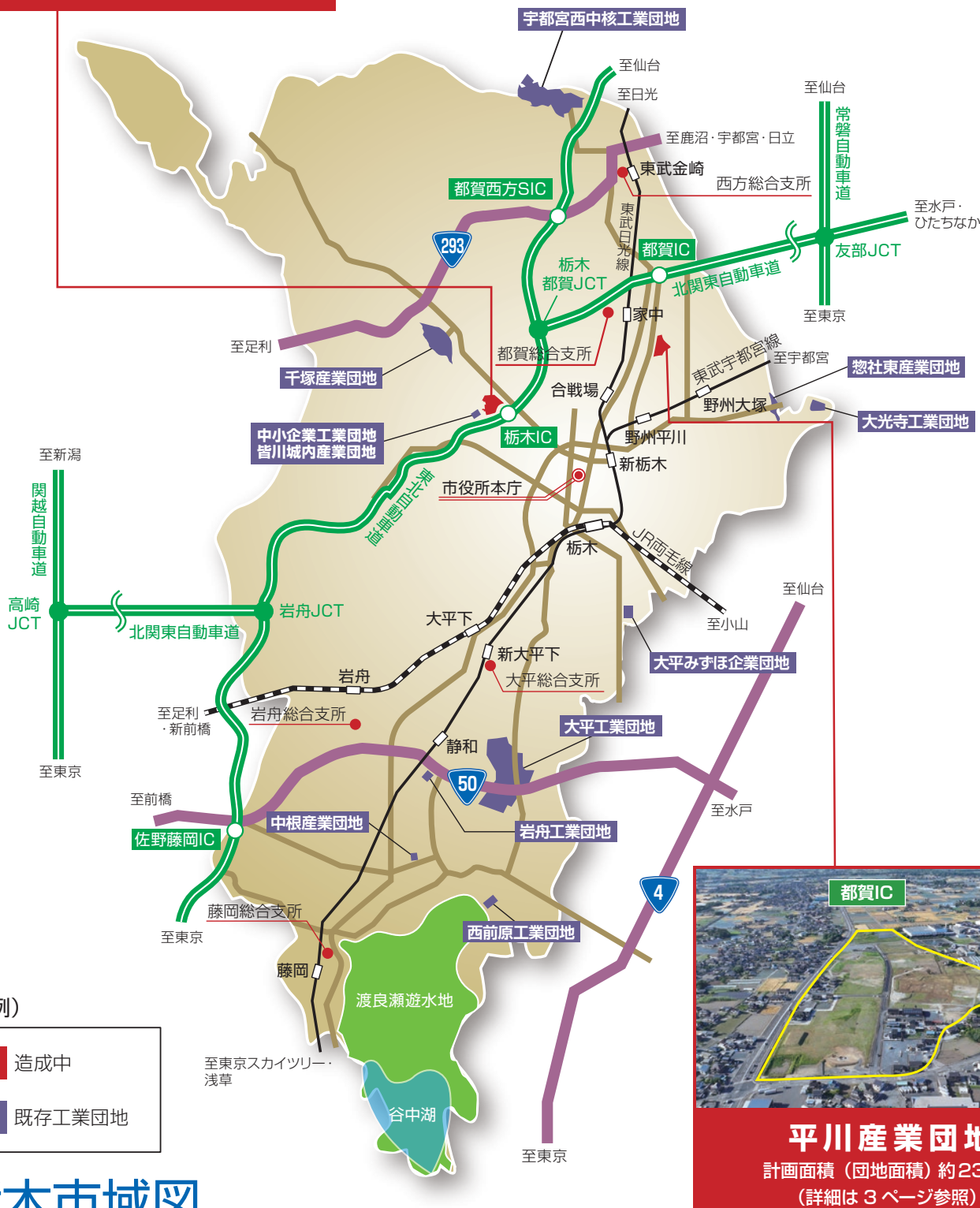
安心安全の操業環境

自然災害の影響が非常に少ない！

- 市域に内陸の直下型地震の原因となる活断層が確認されておらず、地震による影響が非常に少ない地域！
- 地震保険の等地別でも、栃木市（栃木県）は地震危険が一番低い１等地に位置付け！
- 津波の心配はなく、自然災害の被害も非常に少ない地域！



栃木インター産業団地
計画面積（団地面積）約49.7ha
（詳細は４ページ参照）



（凡例）

- 造成中
- 既存工業団地

栃木市域図

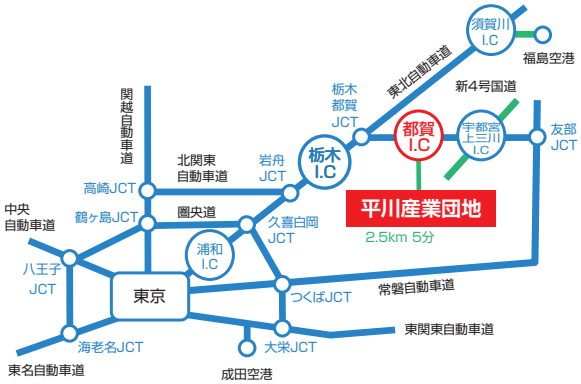
平川産業団地
計画面積（団地面積）約23ha
（詳細は３ページ参照）



平川産業団地

■東北自動車道と北関東自動車道が交差し、高速交通の利便性が良い！
■令和６年、都賀ICからの隣接道が完全４車線化により５分で到着！（2.5㎞）
■良質で豊富な地下水が、最大15,000㎥／日利用可能！（各街区で3,000㎥／日）

交通アクセス



■宇都宮上三川ICへ
15km（車10分）
■友部JCTへ
60km（車36分）
■浦和ICへ
74km（車44分）
■鶴ヶ島JCTへ
82km（車55分）
■八王子JCTへ
122km（車85分）
■須賀川ICへ
127km（車77分）
■海老名JCTへ
149km（車105分）



完成区画イメージ図



※整備中のため、区画形状、面積等は変更となることがあります。

団地概要

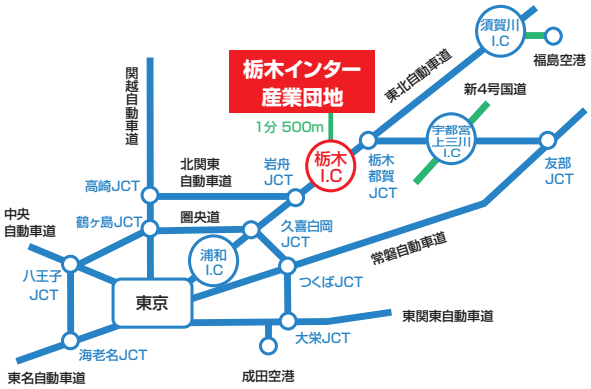
造成時期	令和3年度～令和10年度	地　質	ローム層、砂礫層
所 在 地	栃木市都賀町、大塚町	用　水	団地全体で上水800㎥/日　地下水（各街区で3,000㎥/日）
団地面積	約23ha	排　水	個別処理後、宅内排水桝から排水
分譲面積	約10.8ha（予定）	ガ　ス	都市ガス（中圧導管　約0.7MPa）栃木ガス㈱0282-22-2939
分譲価格	未定	電　力	1.高圧電力（6kv）供給可能　2.特別高圧電力（66kv）要相談
用途地域	工業地域（地区計画有）	公害防止	市と公害防止協定を締結
建築基準	建ぺい率60%、容積率200%	工場立地法緑地率等	工場立地法準則適用予定（緑地率5%以上、環境施設率10%以上）



栃木インター産業団地

■東北自動車道栃木ICから１分！（500m）
■東北自動車道と北関東自動車道が交差し、高速交通の利便性が良い！
■電力インフラを２系統引き込み可能！
■通信インフラを３系統引き込み可能！
■冗長化やBCP策定に最適！！

交通アクセス



■東北自動車道栃木ICへ
0.5km（車１分）
■東武日光線新栃木駅へ
4km（車８分）
■JR東北新幹線小山駅へ
14km（車28分）
■友部JCTへ
66km（車40分）
■浦和ICへ
68km（車42分）
■鶴ヶ島JCTへ
76km（車51分）
■八王子JCTへ
116km（車81分）
■須賀川ICへ
126km（車76分）
■海老名JCTへ
143km（車101分）
■長岡ICへ
226km（車161分）

完成区画イメージ図



※整備中のため、区画形状、面積等は変更となることがあります。

団地概要

造成時期	令和3年度～令和15年度（予定）
所在地	栃木市吹上町、野中町
団地面積	約49.7ha（予定）
分譲面積	約37.0ha（予定）
分譲価格	24,400円（第1期分譲平均）
用途地域	工業地域（地区計画有）
建築基準	建ぺい率60%、容積率200%

地質	砂礫層
用水	団地全体で上水700㎥/日　地下水利用可能（要相談）
排水	個別処理後、宅内排水桝から排水
ガス	都市ガス供給可能（要相談）
電力	1.高圧電力（6kv）供給可能　2.特別高圧電力（66kv）要相談
公害防止	市と公害防止協定を締結
工場立地法緑地率等	工場立地法準則適用予定（緑地率5%以上、環境施設率10%以上）

地　域　未　来　投　資　促　進　法

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成 29 年 7 月 31 日施行）

- 地域未来投資促進法は、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域に経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律。
- 国の基本方針に基づき、市町及び都道府県は基本計画を策定し、国の同意を受ける。
- 同意された基本計画に基づき、民間事業者等が地域経済牽引事業計画を作成し都道府県知事の承認を受ける。
- 地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者は、地域未来投資促進法に基づく各種支援措置を受けられる。
  ①税制措置　②金融による支援措置　③規制の特例措置　④予算による支援措置　等

国
基本方針

【目的】
地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域に経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進すること。

⇨

栃木県・県内市町
基本計画
※国の同意

【主な内容】
- 対象区域（促進区域）
- 経済的効果に関する目標
- 地域経済牽引事業の要件
- 制度・事業環境整備

⇨

民間事業者
地域経済牽引事業計画
※県知事が承認

【主な内容】
- 事業内容・実施期間
- 地域牽引事業計画の作成
  - ✓地域の特性を活用
  - ✓付加価値の創出
  - ✓地域への経済的効果

【各種支援措置】
①税制措置　②金融による支援措置　③規制の特例措置　④予算による支援措置　等

栃木県における第２期基本計画の概要

計画のポイント

本基本計画は、本県産業振興施策の基本指針である「新とちぎ産業成長戦略」を基に、県と全市町とが連携して策定しており、国はもとより市町、各支援機関等との緊密な連携のもと、成長ものづくり分野等において、県内企業が未来に向けて踏み出すための「地域経済牽引事業計画」の策定促進、更には個々の事業計画の実現に向けて支援を展開する。

促進区域

栃木県全域（宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町）

《促進区域図》栃木県全域（25市町）









経済的効果の目標

計画期間中に4,220百万円の付加価値額を創出し、計画終了後に7,994百万円となることを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件１：地域の特性を活用すること（①～⑦のいずれか）】
①栃木県の戦略３産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の集積及び未来３技術（AI･IoT・ロボット、光学、環境・新素材）を活用した成長ものづくり分野
②栃木県の食品産業等の集積やいちごや二条大麦等の県産農産物等を活用した食品関連産業分野
③栃木県内の宇都宮大学等の高等教育機関、地域ソフトウェアセンター等の知見や、とちぎビジネスAIセンター等の機能を活用したデジタル化・DX推進関連分野
④栃木県香港事務所やジェトロ栃木貿易情報センターの知見を活用した海外販路開拓分野
⑤東北縦貫自動車道や北関東自動車道等の交通・物流インフラを活用した物流関連分野
⑥栃木県内の日光国立公園、世界遺産・日光の社寺、観光農園や農業体験、益子焼等の地場産業等の県内各地域に有する観光資源を活用した観光分野
⑦栃木県の工作機械・産業用ロボット、半導体、航空機部品、蓄電池等に関連する産業の集積を活用した特定重要物資関連分野

【要件２：高い付加価値を創出すること】
・付加価値増加分：5,281万円超

【要件３：いずれかの経済的効果が見込まれること】
●取引額：５％増加　●雇用者数：５％増加
●売上げ：５％増加　●雇用者給与等支給額：５％増加

制度・事業環境の整備

・補助金、制度融資等の設備投資促進制度
・人材確保・育成に向けた支援
・産業用地の確保に向けた支援　等

地域経済牽引支援機関

栃木県産業技術センター、（公財）栃木県産業振興センター、とちぎ産業振興協議会（戦略３産業）、とちぎ未来技術フォーラム、とちぎ地域企業応援ネットワーク　等

地域経済の成長と発展に特に資するものとして指定する業種

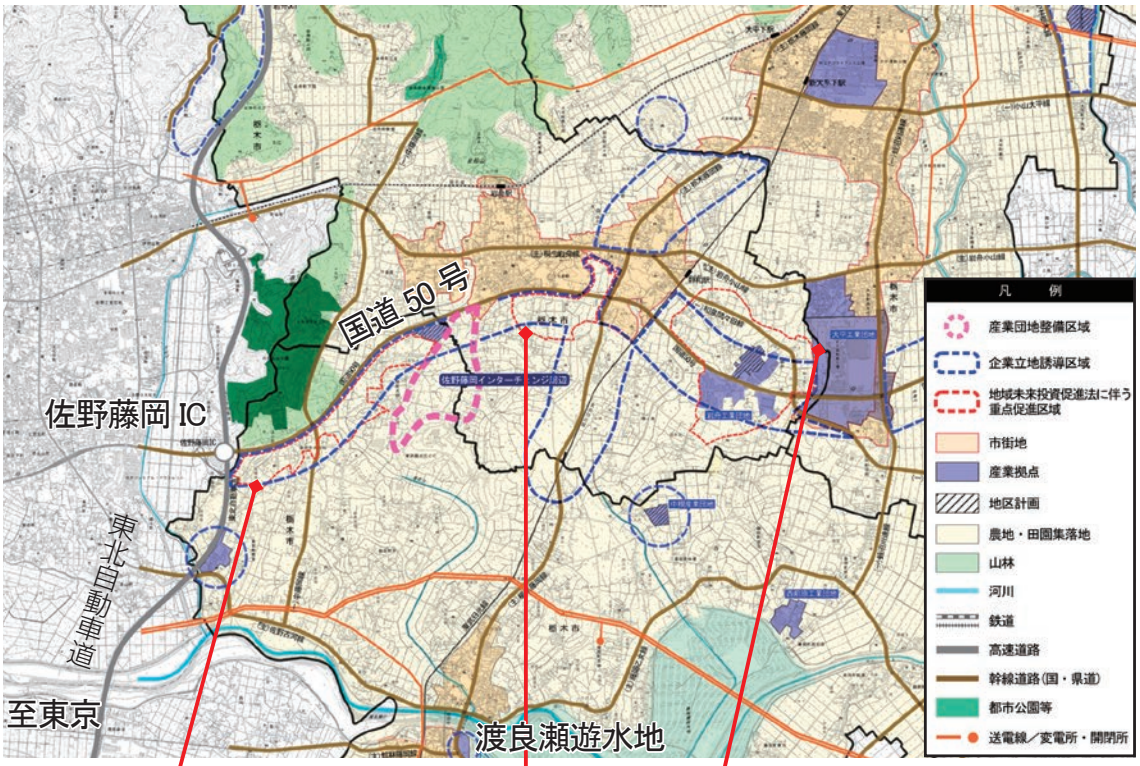
・輸送用機械器具製造業
・業務用機械器具製造業
・情報サービス業

計画期間

計画同意の日から令和10年度末日

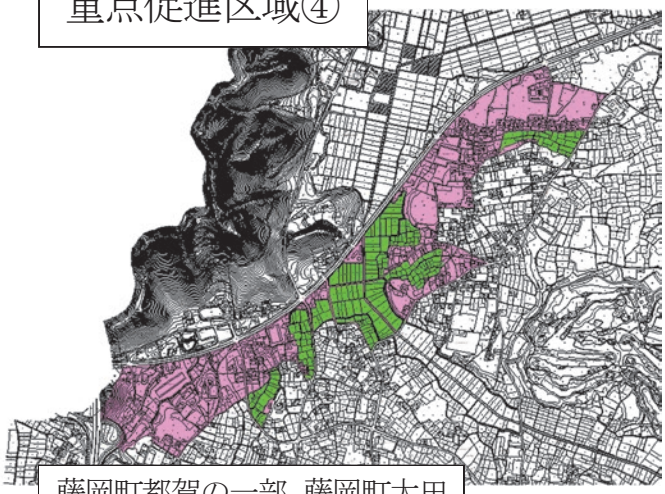
【栃木県HPより抜粋：令和８(2026)年３月27日更新 基本計画概要　https://www.pref.tochigi.lg.jp/f01/documents/20250710142358.pdf 】

栃木市の地域未来投資促進法重点促進区域



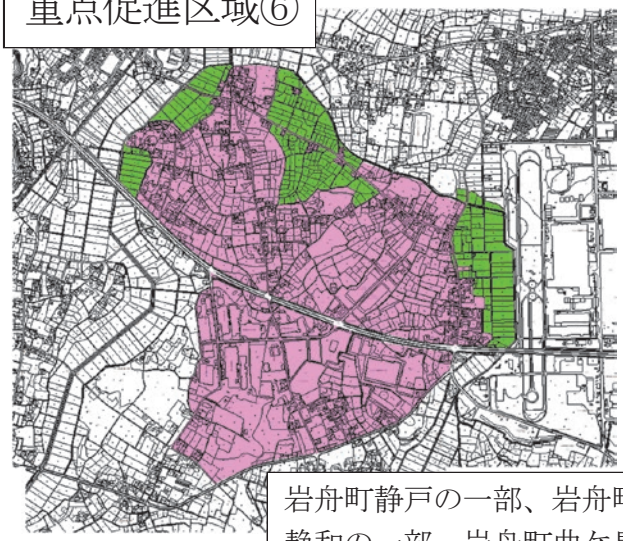
【栃木市HPより抜粋：栃木市産業基盤成長戦略 令和７年（2025）～令和16年（2034）P34 https://www.city.tochigi.lg.jp/soshiki/36/81286.html 】

重点促進区域④



藤岡町都賀の一部、藤岡町大田和の一部、藤岡町太田の一部
区域面積 78.2ha

重点促進区域⑥



岩舟町静戸の一部、岩舟町静和の一部、岩舟町曲ケ島の一部
区域面積153.6ha

重点促進区域⑤



岩舟町静の一部、岩舟町和泉の一部
区域面積 51.9ha

農用地区域以外
農用地区域

優遇制度

■市の優遇制度

立地奨励金　固定資産税及び都市計画税相当額を令和７年４月１日から最大10億円交付！

最大10億円交付!

対象施設	物品の製造、加工、修理、販売を行う施設 物流、情報サービス、研究開発を行う施設及びデータセンター
対象区域	①市内の産業団地・工業団地　②用途地域 ③地域未来投資促進法において定められた重点促進区域　④左記以外
交付額	固定資産税及び都市計画税相当額（上限額：総額10億円）　＊市内移転、敷地内建て替えの場合、立地前後の税額の増額分のみを交付
交付期間	5年間（対象区域①、②、③）　2年間（対象区域④）
交付要件	投下固定資産額が１億円以上（物品の販売を行う施設は２億円以上） 設備投資と同時に栃木市に住所を有する従業員を新たに５人以上雇用すること （物品の販売を行う施設は10人以上） 用地取得（特別高圧電力を受電する事業所は建築確認済証の交付日）から５年以内に操業開始

■県の優遇制度

企業立地・集積促進補助金

※1 最大30億円交付！

補助要件	2031年3月31日までに対象となる土地を取得 用地取得から５年以内に操業開始
対象業種	製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、旧頭脳立地法に規定する16業種、データセンター ※1 半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は最大70億円
補助額	土地：不動産取得税課税標準額の３% 建物：不動産取得税課税標準額の４% 生産設備※2：投下固定資産額の５% ※2 土地、建物、生産設備の投下固定資産合計額30億円を超える場合に該当 【フードバレー特認】 食品関連企業の場合、生産設備に係る投下固定資産額の５%（下限額なし）

主な市内立地企業

電気機械関連	日立グローバルライフソリューションズ㈱、ボッシュホームコンフォートジャパン㈱、㈱半導体エネルギー研究所
輸送機械関連	いすゞ自動車㈱、GKNドライブラインジャパン㈱、髙田車体㈱
飲料・食料品関連	サントリー㈱、㈱Mizkan、岩下食品㈱、滝沢ハム㈱、タカ食品工業㈱
プラスティック製品関連	㈱吉野工業所、タマポリ㈱、タクセル㈱
生産機械関連	日本コークス工業㈱、古河産機システムズ㈱、㈱ニッコークリエート、藤岡ニューロング工業㈱
上記以外	エスアイアイ・クリスタルテクノロジー㈱、大日本印刷㈱［㈱DNPテクノパック、㈱DNPグラフィカ、㈱DNPファインケミカル宇都宮］、トヨタホーム㈱、トヨタウッドユーホーム㈱、㈱ムトウユニパック、㈱アクティオ、ビー・ブラウンエースクラップ㈱、㈱真岡製作所、不二ラテックス㈱、エステーマイコール㈱



（敷地面積3万㎡以上）

ワンストップサービスで円滑な操業をサポートします！

■お問合せ先
栃木市 産業振興部 産業基盤整備課　TEL.0282-21-2376　FAX.0282-21-2683
〒328-8686　栃木県栃木市万町9番25号　E-mail：sangyou02@city.tochigi.lg.jp

令和８年度版

この紙は、環境に配慮して作られた再生紙を使用しています。